

**日本 GIF オンラインセミナー**  
**「COP28 での太平洋島嶼国～揺れる交渉と民意の行方」**  
**実施報告書（概要版）**

公益財団法人日本グローバル・インフラストラクチャー研究財団

**セミナー開催概要**

- 主 催 : 公益財団法人日本グローバル・インフラストラクチャー研究財団(日本 GIF)
- 日 時 : 2023 年 11 月 30 日 (木) 14:00~15:30
- 開催形式 : Zoom を利用したオンライン形式 (ウェビナー)
- 講演者 : 黒崎 岳大 氏 (東海大学観光学部観光学科 准教授)
- 司会者 : 中山 幹康 (日本 GIF 専務理事)

**開催の趣旨**

2023 年 11 月 30 日から、ドバイで COP28 (国連気候変動枠組条約締約国会議) が開催される。小規模な島嶼国は、気候変動による海面上昇の影響を強く受けており、これまでも国際社会に対策を求めてきた。

今、太平洋島嶼国の政治が大きく変化しつつある。長年国を率いてきた、強い理念とリーダーシップを持った政治家が退場し、国民にメリットがある現実的な政策を掲げるリーダーが登場してきた。太平洋島嶼国の、COP をはじめとした国際会議での提案や要求も、気候変動緩和策を先行する形から、適応のための具体策に舵を切りつつある。

今回は、長年太平洋島嶼国について研究されてきた、東海大学観光学部の黒崎岳大准教授をお迎えし、太平洋島嶼国の政治の動向や世論の変化、中国との国際関係の変化などを解説していただいた。

**講演要旨**

太平洋地域では、20 世紀中葉まで「国家」と呼ばれるものは存在しなかった。太平洋島嶼国は、大航海時代以降の植民地支配を経て、第二次世界大戦以降に国家として独立している。このため、旧宗主国の影響が強い国際社会で、島嶼国は団結して意見を主張するようになった。

COP28 (国連気候変動枠組条約の締約国会議) が 2023 年 11 月 30 日より開催される。太平洋島嶼国 (14 の独立国) は、特に地球温暖化による海面上昇の問題について、これまでも国際社会に対策を要請しており、議論の進捗が注目されている。

今日に至るまでの国際的な流れとして、まず、1992 年に開かれた地球サミットにて、気候変動枠組条約 (地球温暖化防止条約、COP の前身) が策定された。次に、京都議定書 (1997 年) により、法的な拘束力があり、先進国に義務がある具体的な取組が始まる。そして COP21 (2015 年) にて、「産業革命前からの気温上昇を 1.5 度未満に抑える」、「途上国の温暖化対策のため、先進国からの資金援助の義務化」、「全加盟国が温室効果ガスの具体的な削減目標

を申告し、5年ごとに見直していく」という内容の「パリ協定」が採択され、175か国が署名する運びとなった。COP27（2022年）では、シャルム・エル・シェイク実施計画によって、パリ協定の内容が再確認され、地球温暖化の緩和策を強化することに繋がった。また、気候変動の悪影響に伴う損失と損害（防災・減災対策、健康被害対策）を支援する「ロス&ダメージ基金」の設置により、適応策が強化された。

島嶼国は、2010年以降、気候変動により島嶼国が受けている被害を国際社会に訴え、先進国に具体的な緩和策を示すよう強く要求してきた。しかし、2010年代後半から2020年代にかけて、首相・大統領の政権交代（太平洋島嶼国14か国中12か国）が起き、緩和策を先進国に迫るのではなく、自国の経済社会に利益をもたらす適応策を重要視する流れに変化した。そして太平洋諸島フォーラム（オセアニア諸国で構成される地域協力機構）の第52回年次会合（2023年11月）では、海面上昇により避難を余儀なくされている人が年間5万人に上ることを挙げ、これまで通りの緩和策の必要性を主張しつつも、適応策を強調し、気候資金・技術・能力を先進国に提供するよう要請している。島嶼国内では、新型コロナウイルスによるパンデミック時に、他国からの人的流入を原則禁止したことで、一時的に国内経済が悪化したが、旧宗主国を中心とした大国からのサポートにより徐々に回復していることから、国際的な関係の重要性を再認識する機会となった。また、ウクライナ紛争により、安全保障において、小島嶼国の危険性を認識し、大国との良好な関係を重んじるようもなった。中国をはじめとした経済成長の著しい国が、太平洋島嶼国に企業の工場を作るなど、進出を強化することで、新しい国際関係を築いている。

日本をはじめ、先進国は、気候変動問題が島嶼国にとって最大の安全保障問題だと認識する必要がある。また、島嶼国にとって日本は重要な支援国のひとつである。日本にとっても、天然ガスや水産物などの資源供給元であり、船舶による貨物輸送の安全保障面においても重要な地域である。島嶼国が直面している問題は日本にも深く関係していることを認識することで、パートナーシップの強化に繋がると言える。

## 質疑応答

SDGsがSIDS国際会議に与えた影響、2024年のSIDS国際会議で想定される議題、インド洋島嶼国・カリブ海島嶼国との関係などについて、質疑応答が行われた。

## アンケート・感想

参加者に対し、セミナー終了時にアンケートを表示し回答を依頼した。セミナーを知った経緯、セミナーの中で特に関心を持ったセクション、感想、要望等、貴重な意見を得た。

以上